

宇都宮市都市再生推進法人の指定等に関する事務取扱要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、都市再生特別措置法（平成14年法律第22号。以下「法」という。）第118条の規定に基づく都市再生推進法人の指定等に関し、必要な事項を定めるものとする。

(指定の申請)

第2条 法第118条第1項の規定による都市再生推進法人の指定を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、都市再生推進法人申請書（様式第1号）を市長に提出するものとする。

2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付するものとする。

- (1) 定款
- (2) 登記事項証明書
- (3) 役員の名、住所及び略歴を記載した書面
- (4) 法人の組織及び沿革を記載した書面並びに事務分担を記載した書面
- (5) 前事業年度の事業報告書、収支決算書及び貸借対照表
- (6) 当該事業年度の事業計画書及び収支予算書
- (7) 過去のまちづくり活動の実績を示す書面
- (8) 活動地域を示す図面
- (9) 法第119条に規定する業務に関する計画書
- (10) 前各号に掲げるもののほか、都市再生推進法人の業務に関し参考となる書類

(指定の基準等)

第3条 市長は、前条第1項の規定による申請書の提出があった場合において、申請者が次の各号のいずれにも該当すると認めるときは、法第118条第1項の規定により、当該申請者を都市再生推進法人として指定するものとする。

- (1) まちづくりの推進を活動目的としていること。
- (2) 申請者又はその母体となっている組織に、まちづくり活動の実績がある

こと。

(3) 宇都宮市内に事務所を有し、「宇都宮市立地適正化計画」に定める都市拠点エリア内で活動を行っていること。

(4) 必要な人員の配置その他業務を適正に遂行するために必要な措置を講じていること。

(5) 業務を的確かつ円滑に遂行するために必要な経済的基礎を有すること。

(6) 関係行政機関や活動地域内の他の民間組織等と十分な連携を図ることができると認められること。

(7) 宇都宮市暴力団排除条例(平成23年条例第37号)第2条第1号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)でないこと又は同条第3号に規定する暴力団員若しくは暴力団と密接な関係を有する者が所属していないこと。

2 市長は、申請者を都市再生推進法人として指定した場合は、都市再生推進法人指定書(様式第2号)により当該申請者に通知するとともに、法第118条第2項の規定により公示するものとする。

(名称等の変更)

第4条 法第118条第3項の規定による変更の届出は、都市再生推進法人名称等変更届出書(様式第3号)により行うものとする。

2 市長は、前項の届出があったときは、法第118条第4項の規定により公示するものとする。

3 都市再生推進法人は、その業務の内容を変更しようとするときは、あらかじめ都市再生推進法人業務変更届出書(様式第4号)を市長に提出するものとする。

(事業の報告)

第5条 都市再生推進法人は、事業年度開始後、速やかにその事業年度の事業計画書及び収支予算書を市長に提出するものとする。

2 都市再生推進法人は、事業年度終了後、速やかにその事業年度の事業報告書、収支決算書及び貸借対照表を市長に提出するものとする。

(改善命令)

第6条 市長は、法第121条第2項の規定により、業務を適正かつ確実に実施していないと認めるときは、推進法人に対し、その業務の運営の改善に関し必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。

(指定の取消し)

第7条 市長は、法第121条第3項の規定により、前条の規定による命令に違反したときは、第3条の規定による指定を取り消すことができる。

2 市長は、前項の規定による指定の取消しを行う場合は、行政手続法（平成5年法律第88号）の規定により聴聞を行うものとする。

3 市長は、第1項の規定により指定を取り消したときは、法第121条第4項の規定により公示するものとする。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、令和5年3月22日から施行する。

様式第1号（第2条関係）

都市再生推進法人指定申請書

年 月 日

宇都宮市長 様

法人の住所
法人の名称
代表者氏名
事務所の所在地

都市再生特別措置法第118条第1項の規定による都市再生推進法人の指定を受けたいので、下記の書類を添え、申請します。

記

1 添付書類

- (1) 定款
- (2) 登記事項証明書
- (3) 役員の名、住所及び略歴を記載した書面
- (4) 法人の組織及び沿革を記載した書面並びに事務分担を記載した書面
- (5) 前事業年度の事業報告書、収支決算書及び貸借対照表
- (6) 当該事業年度の事業計画書及び収支予算書
- (7) 過去のまちづくり活動の実績を示す書面
- (8) 活動地域を示す図面
- (9) 法第119条に規定する業務に関する計画書
- (10) その他業務に関し参考となる書類

2 誓約事項

本申請は、暴力団の利益になるおそれはありません。

また、申請書の役員、従業員、社員その他の構成員は、「宇都宮市暴力団排除条例」に規定する暴力団又は暴力団員等ではありません。

様式第2号（第3条関係）

都市再生推進法人指定書

指令N第 号
年 月 日

法人の住所

法人の名称 様

宇都宮市長 ○○ ○○

年 月 日付の申請については、審査の結果適正であるので、都市再生特別措置法第118条第1項の規定により都市再生推進法人として指定します。

1 指定番号：

2 法人の名称：

3 法人の住所：

4 事務所の所在地：

様式第3号（第4条関係）

都市再生推進法人名称等変更届出書

年 月 日

宇都宮市長 様

都市再生推進法人の住所

都市再生推進法人の名称

代表者氏名

都市再生特別措置法第118条第3項の規定に基づき、届け出ます。

指定年月日・指令番号	年 月 日 宇都宮市指令N第 号	
変更年月日	年 月 日	
変更する事項	<input type="checkbox"/> 法人の名称 <input type="checkbox"/> 住所 <input type="checkbox"/> 代表者の氏名 <input type="checkbox"/> 事務所の所在地 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
変更の内容	変更前	
	変更後	
変更の理由		

※ 該当する□に、レ印を記入してください。

様式第4号（第4条関係）

都市再生推進法人業務変更報告書

年 月 日

宇都宮市長 様

都市再生推進法人の住所

都市再生推進法人の名称

代表者氏名

宇都宮市都市再生推進法人の指定等に関する事務取扱要綱第4条第3項の規定に基づき、
提出します。

指定年月日・指令番号	年 月 日 宇都宮市指令N第 号	
変更年月日	年 月 日	
変更の内容	変更前	
	変更後	
変更の理由		